

一般社団法人日本3次元技術協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人日本3次元技術協会と称し、英文では Japan Three-dimensional Technology Association inc. (JDTA)と表示する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を鳥取県鳥取市に置く。

2. 当法人は、理事会の決議により従たる事務所を必要な場所に設置することができる。

(目的)

第3条 当法人は、会員相互の協力によりドローン(UAV)など最新の機器の積極的な利活用を推進し、測定技術の向上・普及に努め、その社会信用の構築を図り、3次元技術(以下「本技術」という。)の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 3次元測定技術者の養成及び認定
- (2) 技術・積算に関する調査研究及び資料整備
- (3) 本技術普及の為の研究・勉強会開催
- (4) 本技術普及の為の広報・宣伝活動
- (5) 本技術普及の為の会員募集
- (6) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

(公告)

第5条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法による。

(機関の設置)

第6条 当法人は、理事会及び監事を置く。

第2章 会員

(種別)

第7条 当法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般社団・一般財団法人法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 本技術普及に誠意を持って実施する個人又は団体

- (2) 賛助会員 本技術に用いる材料の製造並びに機械装置等の製作及び本会の目的達成に賛助協力する個人又は団体
- (3) 特別会員 理事会において特別な処遇を行うと認めた個人又は団体

(入会)

第8条 当法人の会員として入会しようとする者は、理事会において別に定める入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。その承認があったときに会員となる。

- 2. 団体たる会員にあっては、当法人に対してその権利を行使する代表者(以下「会員代表者」という。)を定め、会員代表者、名称、住所、定款又は会則等を当法人に届け出なければならない。これらの事項に変更があったときは、遅滞なく当法人にその旨を届け出なければならない。

(入会金及び会費)

第9条 会員は、当法人の事業活動に経済的に生じる費用に充てるため、会員総会において別に定める入会金及び会費を支払う義務を負う。

(任意退会)

第10条 会員は、理事会において別に定める退会届を代表理事に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、第20条第2項に定める会員総会の特別決議に基づき、当該会員を除名することができる。

- (1) 当法人の定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 当法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の除名すべき正当な事由があるとき。

(会員の資格喪失)

第12条 前2条の場合のほか、会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条の支払いの義務を3カ月以上履行しなかったとき。
- (2) 総正会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (4) 当該会員が死亡し、若しくは失踪宣言を受け、又は会員である団体が解散したとき。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第13条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、当法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。

- 2. 当法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 会員総会

(種別)

第14条 当法人の会員総会は、定時会員総会及び臨時会員総会の2種とする。

(構成)

第15条 会員総会は、正会員をもって構成する。

2. 前項の会員総会をもって一般社団・財団法人法上の社員総会とする。
3. 会員総会における議決権は正会員1名につき1個とする。

(権能)

第16条 会員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 会費及び入会金の額
- (2) 会員の除名
- (3) 役員を選任及び解任
- (4) 役員報酬等の額又はその規定
- (5) 各事業年度の決算報告の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 理事会において会員総会に付議した事項
- (9) 前各号に定めるもののほか、一般社団・一般財団法人法及び定款に規定する事項

(開催)

第17条 定時会員総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3カ月以内に開催する。

2. 臨時会員総会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認めたとき。
 - (2) 総正会員の議決権の5分の1以上を有する正会員から、代表理事に対し、会員総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求があったとき。

(招集)

第18条 会員総会は代表理事が招集する。ただし、すべての正会員の同意があるときは、書面又は電磁的方法による議決権の行使を認める場合を除き、その招集手続きを省略することができる。

2. 代表理事は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から6週間以内に臨時会員総会を招集しなければならない。
3. 会員総会を招集するときは、会員総会の日時、場所、目的及び議決事項を記載した書面をもって開催日の1週間前までに正会員に通知しなければならない。ただし、会員総会に出席しない正会員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使できるとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

(議 長)

第19条 総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故等の支障があるときは、その総会において、出席した正会員の中から議長を選出する。

(決 議)

第20条 会員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上の出席であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。
 - (1) 会員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) 合併
 - (6) その他法令又はこの定款で定められた事項

(議決権の代理・書面による行使)

第21条 やむを得ない理由のため会員総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって議決権を行使し、又は他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。

2. 前項の場合における前条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。
3. 理事又は正会員が、会員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の会員総会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第22条 理事が正会員の全員に対し、会員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を会員総会に報告することを要しないことについて、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の会員総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第23条 会員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 議事録には、議長及び会員総会において選任された議事録署名人2名が、これに署名又は記名押印する。

第4章 役員

(種類及び定数)

第24条 当法人に次の役員を置く。

- (1) 理事3名以上5名以内
 - (2) 監事1名
2. 理事のうち1名を代表理事とし、2名以内を専務理事とすることができる。
 3. 前項の代表理事を一般社団・財団法人法上の代表理事とし、専務理事をもって一般社団・一般財団法人法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(選任等)

第25条 理事及び監事は、会員総会において各々選任する。

2. 代表理事及び専務理事は、理事会の決議により選定する。
3. 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

(職務)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、当法人の業務を執行する。

2. 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執行する。
3. 専務理事は、代表理事を補佐し、理事会において別に定めるところにより当法人の業務を分担執行する。
4. 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - (1) 会計を監査すること。
 - (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
 - (3) 会計及び業務の執行について、不正の事実を発見したときは、これを会員総会に報告すること。

(任期)

第27条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時会員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2. 補欠又は増員により選任された理事の任期は、その選任時に在任する理事の任期の満了する時までとする。
3. 補欠により選任された監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4. 理事及び監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後においても、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

(解任)

第28条 理事は会員総会の決議によって解任することができる。

2. 監事は会員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって解任することができる。

(報酬等)

第29条 理事及び監事に対して、会員総会において定める総額の範囲内で、会員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

(顧問及び相談役)

第30条 当法人に顧問及び相談役を置くことができる。

2. 顧問及び相談役は、当法人に功労ある者又は学識経験ある者の中から理事会の承認を経て、代表理事が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。
3. 顧問及び相談役は、代表理事の諮問に応じ会員総会、理事会等に出席し、意見を述べるることができる。

第5章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び専務理事の選定及び解職
- (4) 会員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定

(開催)

第33条 通常理事会は、毎年定期に、年1回開催する。

2. 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。
 - (1) 代表理事が必要と認めたとき。
 - (2) 代表理事以外の理事から、会議の目的である事項及び招集の理由を示して招集の請求があったとき。
 - (3) 監事から、一般社団・財団法人法第100条に規定する場合において必要があると認めて、代表理事に召集の請求のあったとき。
3. 理事会は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上開催する。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。ただし、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

2. 代表理事は、前条第2項第2号又は第3号の請求があったときは、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。ただし、代表理事が欠けたときは、あらかじめ理事

会で定めた順位により、他の理事がこれに代わるものとする。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りではない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した代表理事及び監事は、これに署名又は記名押印する。

第6章 基金

(基金の抛出)

第39条 当法人は、会員又は第三者に対し、一般社団・一般財団法人法第131条に規定する基金の抛出を求めることができるものとする。

(基金の募集)

第40条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続きについては、理事会が決定するものとする。

(基金の抛出者の権利)

第41条 基金の抛出者は、当法人が解散するまではその返還を請求することができない。

2. 前項の規定にかかわらず、当法人は、定時会員総会の決議に基づき基金の全部又は一部を返還することができる。

(基金の返還の手続)

第42条 前条第2項の基金の返還は、定時会員総会の決議に基づき、一般社団・一般財団法人法第141条第2項に規定する限度額の範囲内で行うものとする。

第7章 財産及び会計

(財産の構成)

第43条 当法人の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 入会金及び会費
- (2) 寄附金品
- (3) 財産から生じる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(財産の管理)

第44条 当法人の財産は、代表理事が管理し、その方法は、理事会の決議を経て、代表理事が別に定める。

(経費の支弁)

第45条 当法人の経費は、当法人の財産をもって支弁する。

(事業年度)

第46条 当法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第47条 当法人の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、理事会の決議を経て会員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。ただし、軽微な変更については、この限りではない。

(暫定予算)

第48条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、会員総会の承認を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第49条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、会員総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

(剰余金の分配の禁止)

第50条 当法人の剰余金は、これを一切分配してはならない。

第8章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第51条 この定款は、会員総会において、総正会員の半数以上であつて、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって変更することができる。

(解散)

第52条 当法人は、一般社団・一般財団法人法に規定する事由によるほか、会員総会において、総正会員の半数以上であつて、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議により解散することができる。

(残余財産の処分)

第53条 当法人が清算をする場合において有する残余財産の処分方法は、会員総会の決議を経て定める。

第9章 事務局

(設置等)

第54条 当法人の事務を処理するため、事務所内に事務局を設置する。

2. 事務局には、所要の職員を置く。
3. 職員は、代表理事が任免する。
4. 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が別に定める。

第10章 附 則

(最初の事業年度)

第55条 当法人の設立初年度の事業年度は、当法人成立の日から平成30年3月31日までとする。

(設立時役員)

第56条 当法人の設立時役員は、次のとおりとする。

設立時理事	池谷 勇治、澤 克生、太田 泰裕
設立時代表理事	池谷 勇治
設立時監事	信岡 宜曉

(設立時社員)

第57条 省略

(法令の準拠)

第58条 この定款に定めのない事項は、すべて一般社団・一般財団法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人3次元技術協会を設立するため、この定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

平成29年4月5日

設立時社員 池谷 勇治 印

設立時社員 澤 克生 印

設立時社員 太田 泰裕 印